沿革

昭和２０年　つばき洋裁研究所開設（鹿児島市稲荷町）
　　２５年　鹿児島珠算学院開校
　　３４年　鹿児島高等経理学校（鹿児島珠算学院校名変更）
　　４３年　学校法人に改組
　　５１年　南九州簿記専門学校（校名変更：専修学校制度発足）
　　５４年　あいら幼稚園開設（姶良市加治木町）
　　６１年　赤塚学園ビジネス専門学校（校名変更：鹿児島市上荒田町に移転）
平成　３年　赤塚学園連合同窓会（あすなろ塾）発足
　　１３年　赤塚学園造形美術専門学校認可開校
　　１５年　赤塚学園美容ビジネス専門学校（赤塚学園ビジネス専門学校校名変更）
　　美容科開設（厚生労働省指定）
　　１６年　赤塚学園美容ビジネス専門学校　ネイル科開設
　　１８年　タラデザイン専門学校（赤塚学園造形美術専門学校校名変更）
　　タラビューティ専門学校（赤塚学園美容ビジネス専門学校校名変更）
　　１９年　あいら幼稚園新園舎
　　２０年　タラビューティ専門学校　ネイル・メイク科（ネイル科改称）
　　２１年　タラビューティ専門学校新校舎
　　２２年　タラ看護専門学校認可開校（厚生労働省指定）
　　２４年　タラ美容福祉専門学校（タラビューティ専門学校校名変更）
　　タラ看護専門学校医療事務科（病院管理学科変更）
　　２５年　タラデザイン専門学校商業デザイン科（造形美術科変更）
　　２６年　タラ美容福祉専門学校介護福祉士科開設（厚生労働省指定）
　　２７年　タラ看護専門学校看護学科入学定員４０名に変更
令和　元年　設置校再編・名称変更
　　赤塚学園看護専門学校（タラ看護専門学校校名変更）
　　赤塚学園美容・デザイン専門学校
　　（タラ美容福祉専門学校とタラデザイン専門学校を合併）
　　３年　赤塚学園美容・デザイン専門学校　グローバルビジネス科開設
　　８年　赤塚学園美容・デザイン専門学校　日本語科開設（予定）

当年度の事業概要

当年度の重点事項は次の通りです。

１．募集目標

専門学校は看護学科４０名、医療事務科３０名、美容科３０名、デザイン科３０名、グローバルビジネス科３０名、日本語科２０名、あいら幼稚園は１４０名の在園児数を目標とします。

２．看護学科

① 産学協同による職業教育の向上

実習病院との連携強化により、現場に即した実践的な学びを提供します。

② 国家試験対策と教育のデジタル化

看護師国家試験全員合格に向け、デジタル教材やICTを活用した個別指導体制を整備します。

３．医療事務科

① カリキュラムの多様化

医療事務に加え、一般ビジネス分野への対応力を養う教育を展開します。

② 実習・就職支援の強化

実習施設との連携を深め、年内全員内定を目指す就職支援体制を構築します。

４．美容科

① 人間性向上に関する教育

接遇・マナー教育を通じて、美容技術と同時に信頼される人間力を育成します。

② 業界プロによる授業展開とブランドの確立

第一線で活躍する美容業界の講師による授業を継続し、県内他校にはない独自のブランド力をさらに高めます。

③ デジタルツール活用による学習の効率化と主体性の育成

ICT機器の活用により、効率的かつ主体的な学びを支援します。

④ 新コース設置と実店舗型実習施設の準備

実店舗兼実習施設の設置に向けて、カリキュラムおよび施設整備の準備を進めます。

４．デザイン科

① オンライン授業とデジタル教材の充実

遠隔学習にも対応可能な教育体制を整備し、柔軟な学びを提供します。

② 教育バランスの最適化

グラフィックデザイン偏重を見直し、漫画・イラスト分野とのバランスを再評価します。

③ 就職率の向上

企業連携や作品指導を強化し、就職支援体制のさらなる充実を図ります。

５．　グローバルビジネス科

① 日常生活支援と地域貢献の推進

　留学生への生活指導や生活支援を徹底するとともに、地域イベントへの参加を通じて社会とのつながりを育みます。

② 高度人材としての育成と就労ビザによる全員就職の実現

　卒業時に全員が就労ビザでの内定を得られるよう、専門性の高い教育と就職支援を強化します。

③ 定員増の実施

　国内外の需要に応じ、定員の見直しと増員を計画します。

６．日本語科（新設準備）

令和８年４月の開講に向け、カリキュラムの設計、施設・体制整備、国内外での学生募集活動を本格化させます。

留学生受け入れに向けたビザ申請・生活支援体制など、必要な基盤の整備を進めます。

７．幼稚園

募集目標である 140 名の在園児数の確保に向け、地域との信頼関係の構築、保護者満足度向上に取り組みます。

幼児教育の質の向上を目指し、教職員研修の充実および保育環境の整備を推進します。

８．広報

① 空中戦の充実

　SNS、Web 広告、動画コンテンツなどデジタル広報の強化により、学校認知度の向上を図ります。

② 高校訪問・ガイダンス参加の強化

　教職員による積極的な訪問活動とガイダンスへの参加を強化し、入学希望者の確保につなげます。

９．法人本部事務局

①小口現金の完全キャッシュレス化、証明書発行及び学費の納入方法においても従来の銀行振込みに加え、クレジットカードやバーコード決済などのキャッシュレス化を目指し、システムを構築します。

②学費保障会社と業務提携し、学費督促等の業務の改善を図ります。

③新事業開始による事務手続き及び職員間の連携を強化し、円滑な運営に努めます。

資金収支計算書

学校法人赤塚学園

自　令和 6年 4月 1日　　至　令和 7年 3月31日

収　入　の　部	
科　目	決　算　額
学生生徒等納付金収入	263,617,550
手数料収入	1,472,400
寄付金収入	70,000
補助金収入	146,984,418
付随事業･収益事業収入	29,117,730
受取利息･配当金収入	446,739
雑収入	20,194,698
前受金収入	123,482,330
その他の収入	78,851,853
資金収入調整勘定	△ 141,674,455
前年度繰越支払資金	179,047,355
収　入　の　部　合　計	701,610,618

支　出　の　部	
科　目	決　算　額
人件費支出	269,851,918
経費支出	131,292,641
借入金等利息支出	18,249,890
借入金等返済支出	28,800,000
施設関係支出	6,201,000
設備関係支出	42,199,947
資産運用支出	669,000
その他の支出	67,900,662
資金支出調整勘定	△ 51,259,443
翌年度繰越支払資金	187,705,003
支　出　の　部　合　計	701,610,618

貸 借 対 照 表

学校法人赤塚学園

令和 7年 3月31日

資 産 の 部

科　　目	決　算　額
固定資産	1,039,048,561
有形固定資産	980,975,851
その他の固定資産	58,072,710
流動資産	224,365,433
資産の部合計	1,263,413,994

負 債 の 部

科　　目	決　算　額
固定負債	1,003,809,254
流動負債	223,598,788
負債の部合計	1,227,408,042

純資産の部

科　　目	決　算　額
基本金	917,402,031
繰越収支差額	△ 881,396,079
純資産の部合計	36,005,952
負債及び純資産の部合計	1,263,413,994

財　産　目　録

学校法人赤塚学園

令和　7年　3月31日

科 目		令　和　6　年　度　末
(1) 資産の部		
基本財産		
校地	5,819.31 ㎡	474,982,515
校舎	4,437.03 ㎡	415,281,102
構築物		5,751,833
教育研究用機器備品		36,837,435
管理用機器備品		12,029,209
図書		27,429,822
車両		8,663,935
その他の固定資産		30,589,921
	基本財産合計	1,011,565,772
運用財産		
現金　預金		187,705,003
その他の流動資産		64,143,219
	運用財産合計	251,848,222
資産の部合計		1,263,413,994
(2) 負債の部		
固定負債		
長期借入金		990,400,000
その他の固定負債		13,409,254
	固定負債合計	1,003,809,254
流動負債		
短期借入金		28,800,000
未払金		33,331,938
前受金		123,482,330
その他の流動負債		37,984,520
	流動負債合計	223,598,788
負債の部合計		1,227,408,042

正味財産（資産額-負債額）　36,005,952

学校法人　赤　塚　学　園
　理事長　赤　塚　隆　平　様

　学校法人赤塚学園、自令和６年４月１日、至令和７年３月３１日、令和６年度資金収支計算書、貸借対照表並びにその他の関係書類について監査の結果、適正と認めましたので、ここに御報告いたします。

令和７年　6　月　24　日

監　事　　田　中　旬　一

監　事　　吉　留　功　二